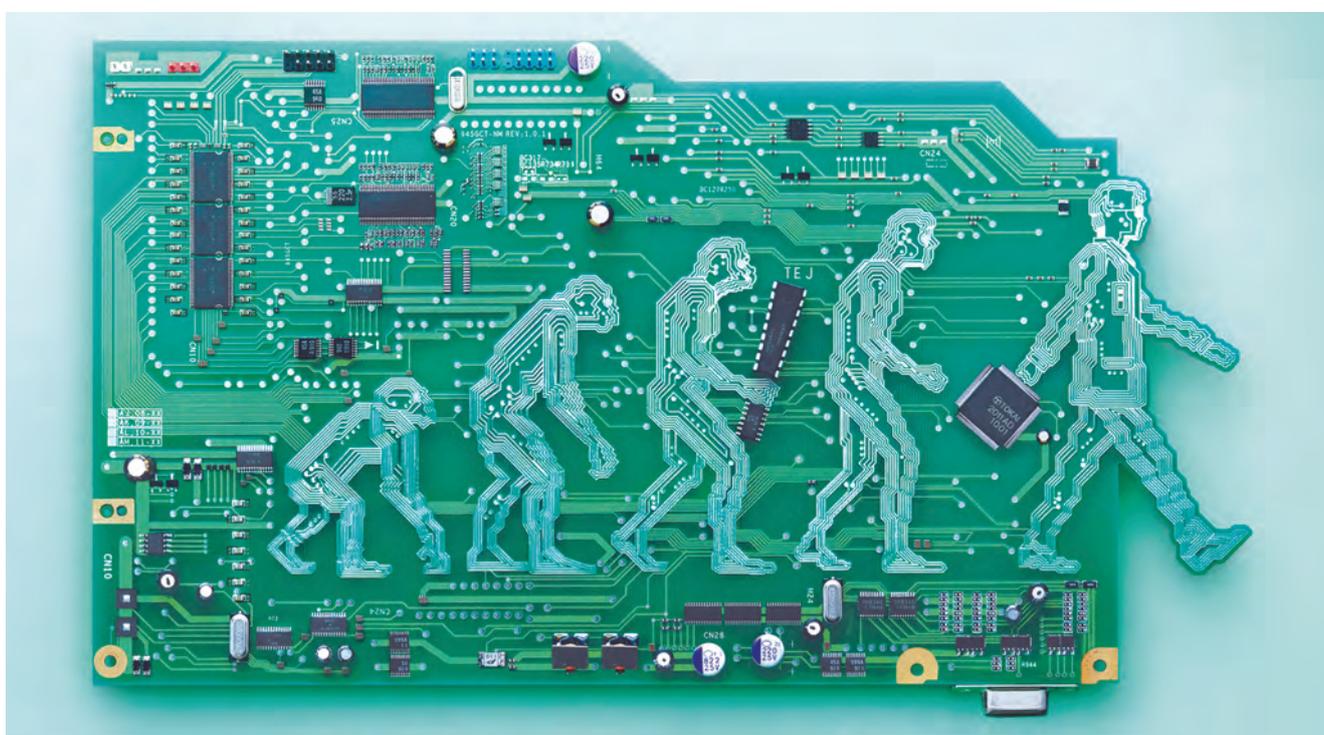


第57期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

当社は、平成23年10月1日に「東海物産株式会社」から
「東海エレクトロニクス株式会社」へ社名変更いたしました。



1000年後の人類に
誇れるエレクトロニクスを。

 東海エレクトロニクス株式会社

株主の皆様へ

Quality First for Customer!

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちは、当社が従事するエレクトロニクス市場へのコミットメントを明確にするため、平成23年10月1日付けで長い間ご愛顧いただきました「東海物産株式会社」から「東海エレクトロニクス株式会社」に社名変更いたしました。

エレクトロニクス技術商社としての付加価値をさらに追求するため、これからもより一層努力してまいりますので、今後ともご支援下さいますようお願い申し上げます。

ここに、当社第57期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 大倉 偉作（おおくら ひでさく）

■ 経営理念

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

■ 経営ビジョン

基本徹底 Enforce Fundamentals

Quality First for Customer !

■ 企業目的

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

■ 経営方針

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、FA、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後も、経営理念及び経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。

また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

■ 営業の概況

当社グループは、経営陣の若返りを図るとともに、新たな中期経営計画 (Business Revolution 2013 : BR13) をスタート致しました。BR13 では、お客様の課題・ニーズを共有し、電子材料・電子部品からソフトウェア、設備までワンストップでご提案する One Stop Solution 機能の強化、また、中華圏・東南アジア圏を中心に情報・品質管理・物流のネットワークを活かした海外事業の拡大を目指してまいります。さらに、経営ビジョンである“Quality First for Customer!” の精神に沿い、マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でボーダーレス社会に対応可能なスペシャリティをもった人財の育成により、営業・技術人財力の強化を図り、ますますグローバル化が進む事業環境の中で積極的な営業活動を展開してまいります。

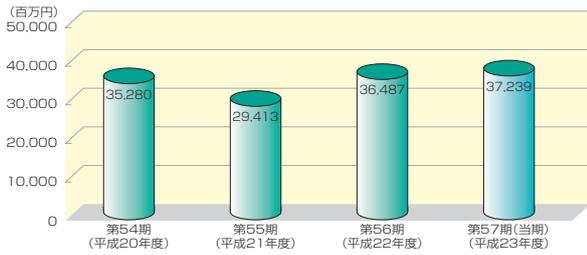
当社グループにおける事業分野別では、情報通信分野は東日本大震災やタイ洪水に加えて、欧州市況の冷え込み等に伴い、お客様の生産減少により厳しい環境となりましたが、FA・工作機械分野は、中国を中心とした新興国向けの設備投資が年度前半は堅調に推移した事に加え、自動車分野についても、東日本大震災とタイ洪水被害により、お客様の生産が大きく影響を受けたものの、早期にサプライチェーンが立ち直ったことにより、生産活動も回復し堅調に推移しました。

当社グループは、連結決算を最重要視し、引続き健全で強固な財務体質作りをめざします。

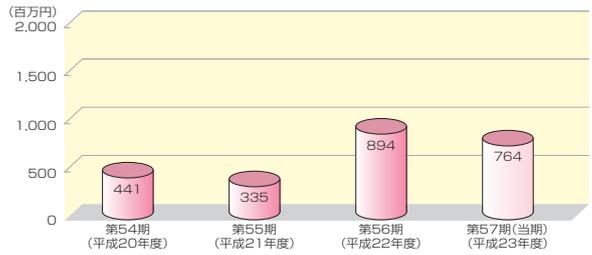
株主の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

I. グラフで見る業績の推移

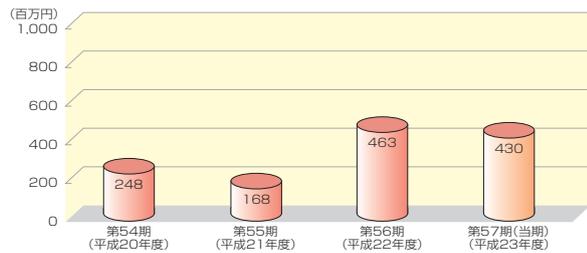
● 売上高



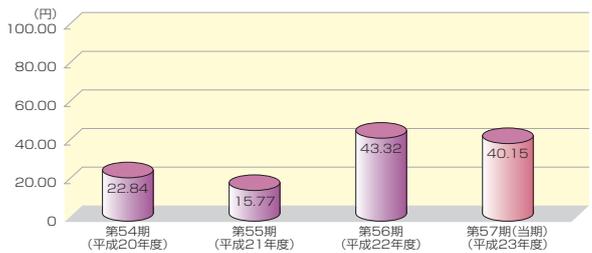
● 経常利益



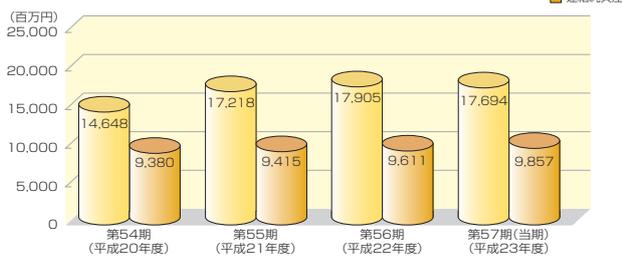
● 当期純利益



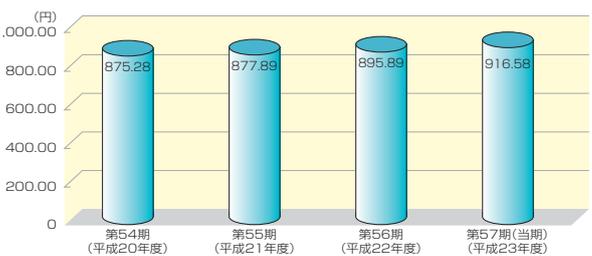
● 1株当たり当期純利益



● 総資産・純資産



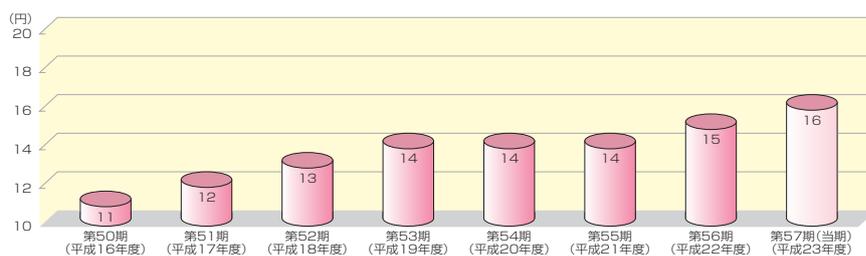
● 1株当たり純資産



● 株 価



● 配当金の推移



Ⅱ. 連結財務諸表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,506,225	流動負債	7,401,998
現金及び預金	980,442	支払手形及び買掛金	6,819,130
受取手形及び売掛金	9,635,291	未払法人税等	38,208
たな卸資産	2,701,524	賞与引当金	160,203
繰延税金資産	98,727	役員賞与引当金	56,000
その他	90,527	その他	328,456
貸倒引当金	△289	固定負債	435,281
固定資産	4,188,225	退職給付引当金	361,733
有形固定資産	3,220,777	その他	73,547
建物及び構築物	1,123,496	負債合計	7,837,279
車両運搬具	6,316	純資産の部	
工具、器具及び備品	50,311	株主資本	10,966,015
土地	2,039,729	資本金	3,075,396
建設仮勘定	922	資本剰余金	2,511,009
無形固定資産	96,795	利益剰余金	5,803,598
ソフトウェア	96,795	自己株式	△423,988
投資その他の資産	870,652	その他の包括利益累計額	△1,136,444
投資有価証券	450,124	その他有価証券評価差額金	105,831
繰延税金資産	195,281	土地再評価差額金	△757,663
その他	225,247	為替換算調整勘定	△484,612
貸倒引当金	△1	新株予約権	27,600
資産合計	17,694,451	純資産合計	9,857,171
		負債・純資産合計	17,694,451

(単位：千円)

売上高		37,239,567
売上原価		32,955,311
売上総利益		4,284,256
販売費及び一般管理費		3,523,255
営業利益		761,000
営業外収益		
受取利息	1,798	
受取配当金	12,456	
仕入割引	16,570	
その他	11,606	42,431
営業外費用		
支払利息	3,205	
売上債権売却損	2,739	
為替差損	31,574	
その他	1,475	38,994
経常利益		764,437
特別利益		
固定資産売却益	603	
投資有価証券売却益	20,016	20,620
特別損失		
投資有価証券評価損	10,311	
その他	4,629	14,941
税金等調整前当期純利益		770,116
法人税、住民税及び事業税	290,872	
法人税等調整額	48,935	339,808
少数株主損益調整前当期純利益		430,307
当期純利益		430,307

(単位：千円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新 株 予 約 権	純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価額	土再評価差額金	地価金	為替換算調整勘定	その他包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,477	5,591,178	△435,918	10,742,132	117,974	△802,869	△476,727	△1,161,622	30,934	9,611,445	
当 期 変 動 額												
剰余金の配当			△171,346		△171,346						△171,346	
当期純利益			430,307		430,307						430,307	
自己株式の取得				△271	△271						△271	
自己株式の処分		△467	△1,334	12,202	10,399						10,399	
土地再評価差額金の取崩			△45,205		△45,205						△45,205	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△12,142	45,205	△7,885	25,177	△3,334	21,843	
当期変動額合計	-	△467	212,420	11,930	223,883	△12,142	45,205	△7,885	25,177	△3,334	245,726	
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,009	5,803,598	△423,988	10,966,015	105,831	△757,663	△484,612	△1,136,444	27,600	9,857,171	

Ⅲ. 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

創 業 昭和20年10月1日
設 立 昭和30年5月24日

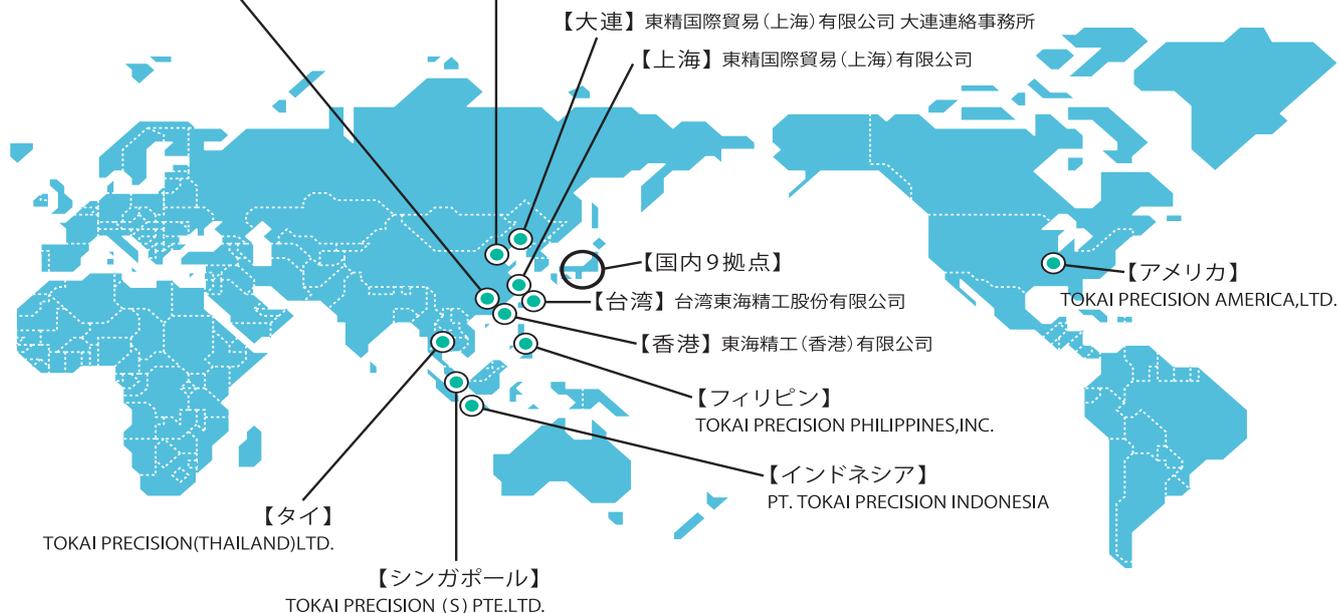
資 本 金 3,075,396,000 円
従 業 員 数 306 名 (グループ含む)

●事業所のご紹介

本社 名古屋市中区栄三丁目34番14号
名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店 小牧支店 津支店 松本支店 沼津支店 熊谷支店

●連結対象子会社

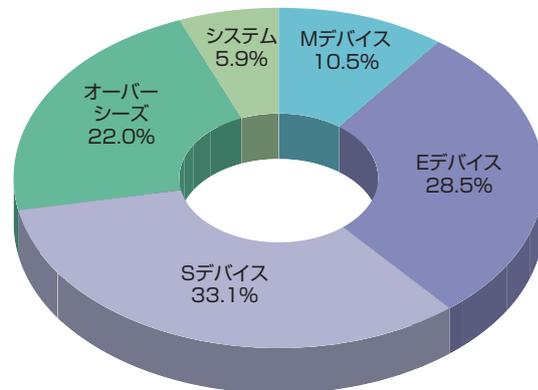
(国内) 東海オートマチック株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティーズ株式会社
(海外) 【深圳】東海精工諮詢(深圳)有限公司 【天津】東精国際貿易(上海)有限公司 天津連絡事務所



Ⅳ. 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

当社グループはエレクトロニクス商品の販売及び加工を主な事業としており、事業内容別の主要な取扱商品は次のとおりであります。

セグメント		主要取扱商品名
デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー 及び デバイス・ソリューション 中部・関西カンパニー	M (高機能材料) デバイス部門	銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム及び樹脂成形品、インサート成形品、シリコン樹脂、ガラス繊維、マグネット、強化ガラス、プリント基板材料、各種エンブラ、各種接着剤、その他
	E (電子) デバイス部門	センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、モータ、ディスプレイモニタ、エンコーダ、タッチパネル、各種ハーネス、UPS、その他
	S (半導体) デバイス部門	マイコン、カスタムIC、各種IC、ディスクリート、パワーデバイス、半導体モジュール、その他
オーバーシーズ・ソリューション カンパニー		基板、FPC、FFC、合金、樹脂成形品、アルミダイキャスト、半導体、センサ、LCD、コネクタ、スピーカ、各種ハーネス、その他
システム・ソリューション カンパニー		基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システム、省エネ・省CO ₂ システムの設計・施工・メンテナンス、各種インライン検査装置、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの製作、システムLSIの設計・支援、その他



V. セグメント別売上高

(単位：千円)

	売上高	前連結会計年度比増減率	構成比
	当連結会計年度		
デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー	6,040,314	△11.3%	16.2%
デバイス・ソリューション 中部・関西カンパニー	20,822,268	7.0%	55.9%
オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	8,204,019	1.8%	22.0%
システム・ソリューション カンパニー	2,172,964	0.3%	5.9%
合 計	37,239,567	2.1%	100.0%

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野において、タイ洪水の影響による部品供給難及び欧州金融危機による市況冷え込み等により、お客様の大幅な生産減少の影響を受け、売上高は60億4千万円となり、前期に比べ11.3%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

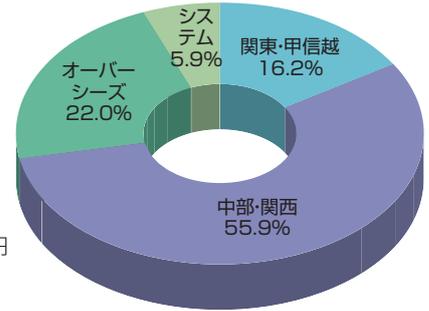
FA・工作機械分野は、年度後半、中国、欧州向けFA機器の需要は減少傾向にありましたが、自動車分野については、東日本大震災以降、サプライチェーンの立て直しにより堅調に推移し、また、前年度下期における半導体分野での新規商流の取り込みが寄与した結果、売上高は208億2千2百万円となり、前期に比べ7.0%の増加となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野において、中華圏、東南アジア圏共に、欧州市況の冷え込み及びタイ洪水の影響等により厳しい環境となりましたが、北米における自動車分野において、半導体分野での新規商流が前年度下期より開始されたことにより、売上高は82億4百万円となり、前期に比べ1.8%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

公共施設、病院等のリニューアル工事物件や工場施設の新設、改修の受注は堅調に推移しましたが、FA産業機器については、欧州、中国市場向けが低調であったことから、売上高は21億7千2百万円となり、前期に比べ0.3%の微増となりました。



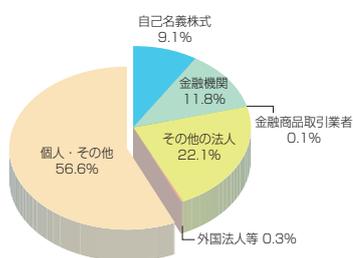
VI. 会社の株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 31,214,000株
- 発行済株式の総数 10,724,154株 (自己株式1,077,162株を除く。)
- 株主数 1,324名
- 大株主

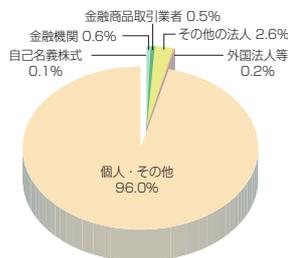
大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	1,415,000株	13.19%
江口 健 三	1,010,504	9.42
牧 三 枝	840,456	7.83
江 口 由 江	725,639	6.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	522,950	4.87
江 口 志 津	431,621	4.02
株式会社メルコホールディングス	308,150	2.87
東海エレクトロニクス従業員持株会	206,584	1.92
株式会社三井住友銀行	200,000	1.86
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.86

(注) 1. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
2. 東海エレクトロニクス従業員持株会は、平成23年10月1日に東海物産株式会社から東海エレクトロニクス株式会社へ社名変更したことから東海物産従業員持株会より東海エレクトロニクス従業員持株会に名称変更したものであります。

株主数分布状況



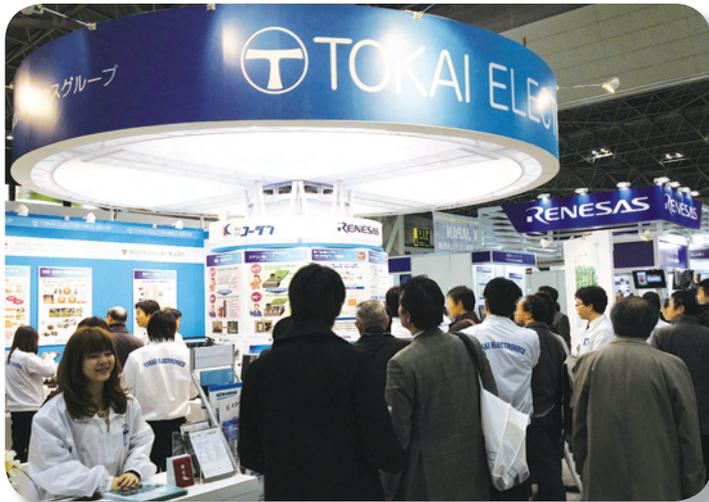
株主数分布状況



VII. 会社役員に関する事項 (平成24年6月27日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 倉 偉 作	
代表取締役副社長	大 倉 慎	
専務取締役	霜 越 憲 一	営業本部長 兼 品質・環境担当
専務取締役	笹 川 剛	管理本部長 兼 管理部 部長 兼 情報・IR・CSR・危機管理担当
常務取締役	笹 井 賢 次	営業本部オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループグループリーダー
常務取締役	中 島 裕 幸	技術本部長
取締役	愛 葉 良 夫	営業本部システム・ソリューションカンパニー長
取締役	牧 島 賢 治	営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 兼 品質副担当
取締役	井 田 光 治	営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長 兼 名古屋支店長
常勤監査役	梶 田 洋 志	
監査役	日下部 康 生	
監査役	高 橋 清 八	
監査役	松 永 忠 良	

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	森 永 靖 彦	経営企画室 室長
執行役員	水 谷 法 彦	営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 安城支店長
執行役員	西 出 英 司	管理本部 経理部 部長
執行役員	鈴 木 章 浩	営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 名古屋支店 Sデバイス第1部 部長



2012年「国際カーエレクトロニクス技術展」

毎年東京ビッグサイトで開催される「国際カーエレクトロニクス技術展」に出展。材料から半導体、ソフトウェアまで自動車向けのワンストップソリューションを積極的に提案しています。

名古屋証券取引所主催のイベントにも毎年参加しており、IR活動に積極的に取り組んでいます。



名証IRエキスポ



株式投資サマーセミナー

2012年度（計画）

・名証IRエキスポ2012

日時：2012年7月20日、21日

会場：名古屋中小企業振興会館（吹上ホール）

・株式投資サマーセミナー

日時：2012年9月26日

会場：中電ホール（名古屋市東区）

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tokai-ele.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	



平成24年度株主優待実施概要

●対象株主様

平成24年3月31日現在で、当社の株主名簿に記載の、1単元（1,000株）以上ご所有の株主様

●優待内容

QUOカード1,000円券

1単元以上～5単元未満	1枚（1,000円分）
5単元以上～10単元未満	3枚（3,000円分）
10単元以上	5枚（5,000円分）

●優待送付時期

平成24年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

※上記株主優待に関する内容は平成24年度の実績であり、次回の優待内容については未定です。